

令和 8 年

3 月市議会定例会意見書案

議案会第 2 号	特別児童扶養手当の所得制限の撤廃を求める意見書…………… 3
議案会第 3 号	太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理 に関する意見書…………… 6

議案会第2号

地方自治法第99条の規定により、特別児童扶養手当の所得制限の撤廃を求めることに関し、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣に対し、意見書を提出する。

令和8年3月24日提出

提出者	豊橋市議会議員	菅谷 竜
	同	伊藤 哲朗
	同	石河 貫治
	同	宍戸 秀樹
	同	及部 克博
	同	山本 賢太郎
	同	近藤 修司
	同	尾林 伸治
	同	鈴木 みさ子
	同	松崎 正尚

特別児童扶養手当の所得制限の撤廃を求める意見書

特別児童扶養手当は、障害を持つ二十歳未満の子どもを養育する保護者の経済的負担を軽減するための重要な制度ですが、受給には所得制限があります。この制限により、支援が必要な家庭でも一定以上の収入がある場合は手当を受け取れない状況が生じています。豊橋市においても、子どもが手当にかかる障害認定を受けている人は令和8年2月27日時点で919人。その中で、所得制限により受給できていない人が146人います。現行制度では、所得が基準を僅かに超えるだけで手当が支給されなくなるケースが多く、生活に余裕のない「中間層」が支援を受けられない問題が顕著です。また、障害児の養育に必要な特別な費用が十分に考慮されておらず、見直しを求める声が高まっています。

所得制限の問題点は、支援が届かない家庭の存在や、障害児の養育にかかる多大な費用を考慮していない点にあります。さらに、基準を超えると手当がゼロになる「段差」の影響で、収入が増えた家庭でも生活が苦しくなる逆進性の課題も挙げられます。

これらの状況を改善するためには、所得制限を撤廃することが必要と考えます。撤廃により、障害を持つ子どものいる全ての家庭が平等に支援を受けられるようになり、中間層も救済されます。また、手続きが簡素化され、行政の負担も軽減される可能性があります。経済的安定は障害を持つ子どもの生活環境や福祉の向上に直結します。

以上のことから、特別児童扶養手当の所得制限撤廃を強く要望します。

記

1 特別児童扶養手当の所得制限の撤廃をすること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和8年3月24日

豊橋市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣

} あて

議案会第3号

地方自治法第99条の規定により、太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関し、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣に対し、意見書を提出する。

令和8年3月24日提出

提出者	豊橋市議会議員	菅 谷 竜
	同	伊 藤 哲 朗
	同	石 河 貫 治
	同	宍 戸 秀 樹
	同	及 部 克 博
	同	山 本 賢 太 郎
	同	近 藤 修 司
	同	尾 林 伸 治
	同	鈴 木 み さ 子
	同	松 崎 正 尚

太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書

近年、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、全国各地で太陽光発電設備が急速に普及しています。特に固定価格買取制度（F I T）の導入以降、多くの設備が設置され、地域の脱炭素化やエネルギーの地産地消に寄与してきました。本市においても、日照時間が比較的長い地の利を生かし、市民や事業者などによる太陽光発電の活用がされてきました。

しかしながら、制度開始から13年が経過する中で、設置当初の太陽光パネルが寿命を迎え、大量のリユース・リサイクル・廃棄の問題が顕在化しつつあります。不法投棄や不適切な処理への懸念も生じており、環境負荷の低減と資源循環の確保が急務であります。

再生可能エネルギーの推進と循環型社会の実現は、持続可能な地域づくりの両輪であるとともに、太陽光発電設備のライフサイクル全体を見据えた政策支援が不可欠であります。

よって、国におかれましては、太陽光発電設備の廃棄・リサイクルに関する制度整備や支援を強化し、地方自治体が適正な処理と資源循環を推進できる体制を構築することを強く要望します。

記

1 太陽光パネルのリサイクル技術及びシステムの推進

廃棄される太陽光パネルから有用な資源（シリコン、銀、ガラス等）を回収・再利用するため、国として研究開発支援及びリサイクル施設の整備促進を図ること

1 太陽光パネル廃棄物の適正処理体制の強化

廃棄時における運営事業者などの責任を明確化し、適切な処理ルートの確保、不法投棄防止策、処理業者の認定制度の充実を進めること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和8年3月24日

豊橋市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣
環境大臣

} あて